

貸 借 対 照 表

(2018年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	[233,598,723]	流 動 負 債	[38,983,866]
現金及び預金	33,021,080	未払金	18,593,428
前払費用	1,987,974	未払費用	15,230,438
未収入金	22,499,791	未払法人税等	1,004,200
預け金	170,388,208	未払消費税等	3,750,600
立替金	452,121	預り金	405,200
繰延税金資産	5,249,549	賞与引当金	0
固 定 資 産	[1,277,529]	固 定 負 債	[2,680,670]
有形固定資産	(296,921)	退職給付引当金	2,680,670
機械及び装置	4		
車両運搬具	296,914		
工具、器具及び備品	3		
投資その他の資産	(980,608)		
預託金	66,500		
繰延税金資産	914,108		
		負 債 合 計	41,664,536
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	[193,211,716]
		資本金	(60,000,000)
		利益剰余金	(133,211,716)
		利益準備金	100,000
		その他利益剰余金	133,111,716
		繰越利益剰余金	133,111,716
		(うち 当期純利益)	(16,564,953)
		純 資 産 合 計	193,211,716
資 産 合 計	234,876,252	負 債・純 資 産 合 計	234,876,252

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。